

2. 自然公園等指定地域の再編整備

県土の自然環境を保護・保全するため、自然環境保全地域制度、自然公園制度及び鳥獣保護制度などによって、それぞれの目的に応じ地域指定が行われている。しかしながら、自然環境保全地域や自然公園のなかには、指定後の社会情勢の変化から指定区域の見直しを必要とするものもあり、また保護・保全計画の核となる特別地区などが設定されていないものもある。このため、このような地域に関しては、本計画において導入した自然環境質指数を手がかりに再編整備を進めていく。

すなわち、県自然環境保全地域及び自然公園地域にあっては、自然環境質指数「10」「9」の地域でありながら特別地区などとなっていないところについて、特別地区などの設定を推進するほか、県立自然公園船形連峰のように全国的レベルのすぐれた自然景観と自然環境を保持している地域については、国定公園への指定を推進する。

また、自然環境質指数「7」以下の地域については、逐次実態調査を行い、その地域が保護・保全対象として適当かどうか、また、都市環境とのかかわりのうえで都市のグリーンミニマムを維持していく意味で果している役割はどうかなどを十分検討して、場合によっては、これらの地域からその一部、または、全部を除外し、あるいは、用途の変更を行う。

さらに、県自然環境保全地域にあっては、緑地環境保全地域へ指定替えするなどの措置を講ずるなどにより、それぞれ指定地域の適正化を図るものとする。

3. 人文的要素と環境管理

本計画においては、自然環境質指数を基に、グリーンミニマムの設定や環境容量の考え方、さらには、保護・保全すべき地域についての基本方針などを明らかにしてきたが、加えて、これらの指数などにあらわれない要素についても十分配慮する必要がある。

このため、植物における稀産種や南限、北限など、さらに昔から人々に親しまれている社寺林や、郷土を代表する植物群落及び名勝や天然記念物など本県内に数多く分布しているものは、自然環境質指数とは異なった立場から将来ともこれを保存を必要とする重要な区域として、保護・保全に努めていかなければならない。

このような観点から本計画においては、自然環境とのかかわり合いの深い①貴重植物群落、②名勝、③天然記念物を保護・保全すべき区域として取り上げることとした。

4. 開発行為と環境管理

われわれが一定の生活水準を維持するために、自然環境を適切に活用していく必要がある。

このため、今後とも、開発行為の適正化を図るよう適切な誘導が必要である。

本県においては、さきに、大規模開発については、

し、開発が適時、適切に行われるよう、これらの諸制度と合わせて、開発行為の適正化を図る。

大規模開発については、自然環境保全地域及び大規模開発指導要綱などに基づき、

を行い、自然環境への影響を最小限に抑える。

しかし、自然環境に及ぼす影響を最小限に抑える。

本環境管理計画においては、自然環境の保全を図る。

により環境容量のは握を可能とする。

とも関連させた環境影響予測を行う。

量の確保を中心とした「緑被率」の確保を図る。

なお、これまでの「緑被率」の確保を図る。

いて、抛るべき基準としてきつめる。

はなしにグリーンミニマムを設定する。

改めたらうで、引き続き、このようにして、

今後、これらの資料に基づき、

第6節 みどりの創造

本計画においては、自然環境の保全を図る。

れをトータルなものとしては、自然環境の保全を図る。

る。